



平成20年度 財務レポート

徳島大学は本学を支えてく
ださる多くの学生、保護者、同
窓生、地域の皆様に透明性の高
い財務情報を提供し、大学の財
政状態及び運営状況について
ご理解いただけるように努め
ることが重要な責務の一つと
考えております。

平成16年4月、本学は他の全
ての国立大学と同様法人化し
、国から独立した経営体として
の運営を行うこととなり、本年
度は法人化後5年が経過いた
しました。本レポートはこの
たび9月1日付けで文部科学
大臣から承認を受けました平
成20事業年度財務諸表をもと
に現在の財務状況をできるだ
け分かりやすくお伝えするこ
とを目的として作成しました。

■損益計算書

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。(単位：億円)

経常費用				経常収益			
	19年度	20年度	増減		19年度	20年度	増減
業務費用	349.4	347.6	▲ 1.8	運営費交付金収益	148.2	144.0	▲ 4.2
教育経費	18.1	19.4	1.3	学生納付金収益	45.3	44.4	▲ 0.9
研究経費	18.8	19.3	0.5	附属病院収益	150.0	154.8	4.8
診療経費	104.6	105.3	0.7	受託研究等収益	15.5	11.9	▲ 3.6
教育研究支援費	2.0	3.0	1.0	寄附金収益	9.1	8.1	▲ 1.0
受託研究等経費	15.0	11.4	▲ 3.6	施設費収益	1.7	2.5	0.8
人件費	190.6	188.9	▲ 1.7	補助金収益	1.5	1.8	0.3
一般管理費	10.6	11.0	0.4	資産見返負債戻入	9.0	7.9	▲ 1.1
財務費用	5.7	5.3	▲ 0.4	財務収益	0.3	0.5	0.2
雑損	0.0	0.0	0.0	雑益	4.2	4.1	▲ 0.1
経常費用合計	365.8	364.1	▲ 1.7	経常収益合計	385.2	380.3	▲ 4.9
臨時損失				臨時利益			
	19年度	20年度	増減		19年度	20年度	増減
固定資産除却損	0.5	0.3	▲ 0.2	徴収不能引当金戻入益	0.1	0.0	▲ 0.1
当期総利益				目的積立金取崩額			
	19年度	20年度	増減		19年度	20年度	増減
当期総利益	19.4	17.7	▲ 1.7	目的積立金取崩額	0.4	1.8	1.4

注) 単位未満を切り捨てているため、必ずしも計は一致しません。

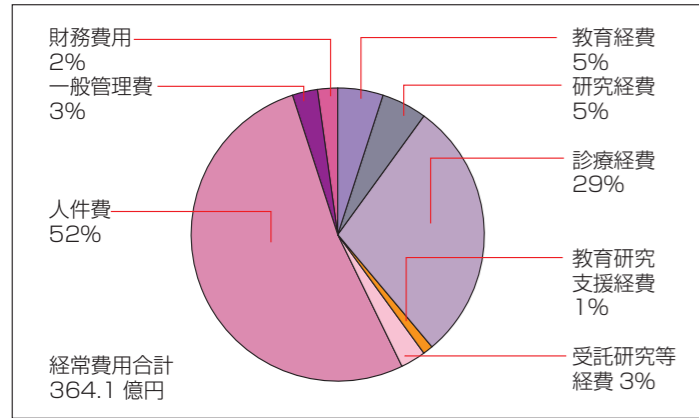
■貸借対照表

貸借対照表は、決算日における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにしています。(単位：億円)

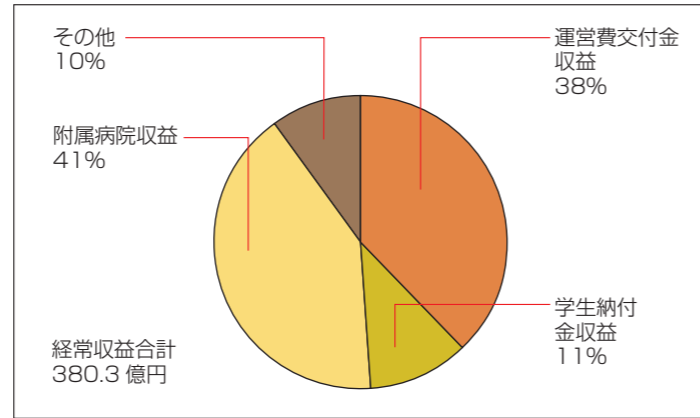
資産の部				負債の部			
	19年度	20年度	増減		19年度	20年度	増減
土地	448.6	448.6	0.0	資産見返負債	59.6	61.1	1.5
建物	174.6	179.0	4.4	センター債務負担金	222.0	199.9	▲ 22.1
建物附属設備	81.3	80.6	▲ 0.7	借入金	47.8	68.8	21.0
図書	28.8	29.0	0.2	未払金	76.0	73.4	▲ 2.6
工具器具備品	67.6	49.5	▲ 18.1	運営費交付金債務	16.7	9.2	▲ 7.5
建設仮勘定	30.0	52.2	22.2	寄附金債務	40.1	42.5	2.4
現金預金	131.2	97.0	▲ 34.2	その他	7.0	7.8	0.8
未収附属病院収入	26.4	27.9	1.5	負債の部合計	469.5	463.0	▲ 6.5
有価証券	30.1	69.0	38.9				
その他	15.0	19.6	4.6				
資産の部合計	1,034.2	1,052.9	18.7				

注) 単位未満を切り捨てているため、必ずしも計は一致しません。

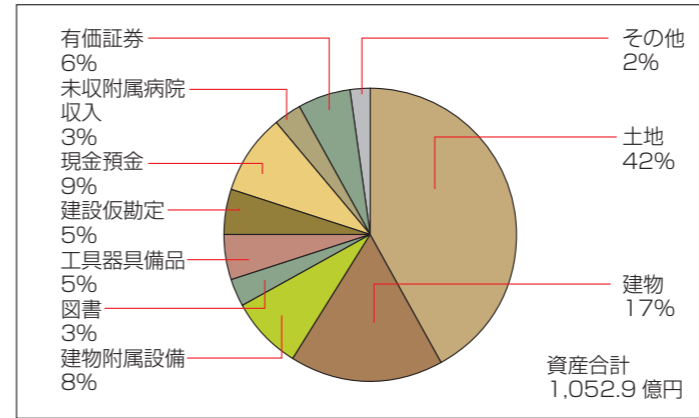
■経常費用構成 (20年度)



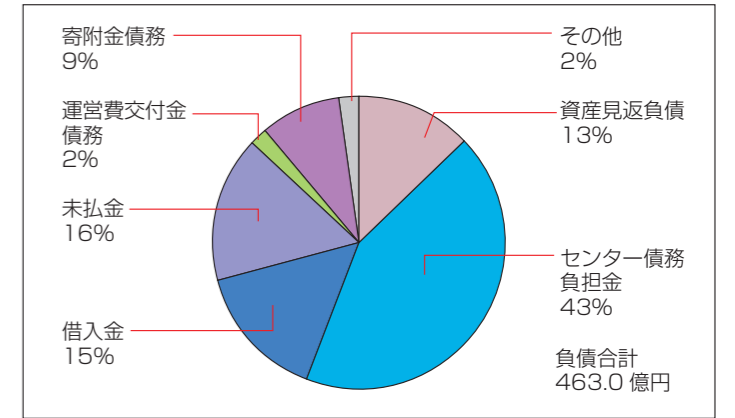
■経常収益構成 (20年度)



■資産構成 (20年度)



■負債構成 (20年度)



【経常費用の概略】

- 人件費が全体の半分以上を占めていますが、定員削減等により1.7億円減少しています。
- 次に多い診療経費は、診療報酬獲得のために要する経費で、附属病院収益が増えたため増加しています。
- 受託研究等経費は、受託研究等の受入が減少したため、3.6億円減少しています。



【経常収益の概略】

- 収益は、附属病院収益と運営費交付金収益で全体の約8割を占めています。運営費交付金収益は毎年度減少しており、20年度は4.2億円減少していますが、それを補充するように附属病院収益が4.8億円増加しています。
- 受託研究等の受入の減少により、受託研究等収益が3.6億円減少しています。
- 学生納付金収益は、授業料、入学料、検定料などにより構成されています。

【資産構成】

- 土地が全体の約4割と割合が大きくなっています。
- 20年度は施設整備費、目的積立金などを財源として、医学系総合実験研究棟改修や附属図書館等改修を行ったため、建物が4.4億円の増となっています。
- 一方で、工具器具備品は減価償却により、18.1億円の減となっており、計画的な機器の更新などが課題となっています。
- 建設仮勘定の22.2億円増は、主として西病棟(21年8月竣工)新営工事に伴うものです。
- 現金預金の減、有価証券の増は譲渡性預金の取得によるものです。

【負債構成】

- センター債務負担金(※1参照)及び借入金が全体の約6割を占めます。
- センター債務負担金の返済が順調に進んでいる一方で附属病院施設の整備(西病棟新営)のため、新たな借入を行っており、借入金は前年度比21億円増となっています。
- 負債構成比率(※2参照)は33%と前年度から1%の改善となっていますが、全国平均17%、同規模大学平均20%(いずれも19年度の値)と比較しても依然高い水準にあり、今後の借入による設備投資等には慎重な検討が必要です。

※1: センター債務負担金とは、法人化前に国立大学特別会計から承継した借入金のことです。

※2: 負債構成比率(財務の健全性・安全性を示す指標の一つ)
= (センター債務負担金+借入金+未払金+その他負債) / 負債及び純資産合計

【目的積立金の概略】

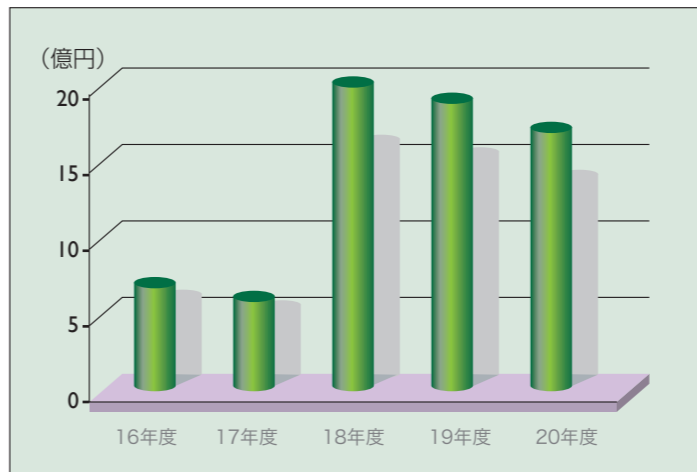
国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、補助金（運営費交付金）を受けて事業を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっております。しかし、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じるようになります。

当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越し及び使用が可能となります。平成20年度は、総利益18億円のうち9億円を目的積立金として承認申請しています。

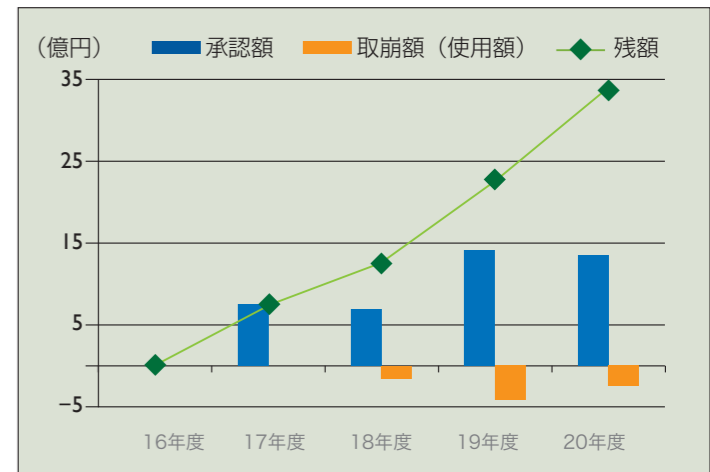
この目的積立金は、中期計画で定めた使途に充てることであり、本学の中期目標においては、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

平成20年度
財務レポート

■当期総利益



■目的積立金



(注) 目的積立金取崩額(使用額)は、目的積立金の減として負の表示としています。

【主な施設の整備状況】

蔵本地区では19年度までの改修に引き続き医学系総合実験研究棟(臨床研究棟の西半分)の改修に加え、旧第5病棟を保健学科教育部の講義室と実習室に改修しました。また、附属病院西病棟の工事も順調に進められ、平成21年8月に竣工しました。

常三島地区では附属図書館本館の改修、共通講義棟5号館の改修を行いました。附属図書館は新館も含め全面的なリニューアルを図り、広々とした空間、ICTを活用した明るく使いやすい図書館となりました。

平成21年度も総合科学部1号館や保健学系総合研究棟の改修などが進められています。今後も学生及び教職員がより快適な大学生活を過ごせるように施設・設備の改善・充実を進めていきます。



医学系総合実験研究棟改修
平成21年3月完成



附属図書館(常三島本館)改修
平成21年3月完成



医学部・歯学部附属病院 西病棟
平成21年8月完成

【HP上】

平成20事業年度の徳島大学は、約17億円の利益を計上しています。その内訳は病院収入その他の業務収入の増加、業務の効率的な実施による経費の削減など経営努力による利益と国立大学法人における固有の会計処理による資金の裏付けのない利益からなっています。このうち、約9億円は本学の経営努力によって生じた利益であり、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画を踏まえながら効率的な活用を図っていくこととしています。残りの約8億円は国立大学法人における固有の会計処理にかかる資金の裏付けのない利益のため使えません。

一方で、徳島大学の財政基盤の多くは運営費交付金等の国からの補助で支えられています。法人化2年目の平成17年度から平成20年度末までに累計で約14億円が減額され続けています。このことは、現状を維持するためには、毎年度において病院収入など自己収入を増加し続けなければならないことを意味しています。

徳島大学疾患酵素学研究センターが「酵素学研究拠点」として文部科学省から認定



青野敏博学長の挨拶

徳島大学疾患酵素学研究センターは6月25日、全国共同利用「共同研究」酵素学研究拠点として文部科学省から認定されました。

本制度は、従来、国立大学の附属研究所や大学共同利用機関等を中心に推進されてきましたが、国全体の学術研究の更なる発展のためには国公立大学を通じて研究者が共同で研究を行う体制を整備することが重要であるため、平成20年7月、文部科学



木戸センター長の講演

8月28日には、全国共同利用・共同研究「酵素学研究拠点」認定記念シンポジウムを開催しました。なお、疾患酵素学研究センターについては、次号「No.138(冬号)」の「最先端研究探訪」でご紹介する予定です。

記念式典テープカット



徳島大学病院西病棟が竣工

平成19年1月に着工した徳島大学病院西病棟が、約2年半の歳月を経て、本年8月に竣工しました。地上11階、延床面積19,100㎡の建物は、平成10年に完成した東病棟と一体になるように、雁行型に配置されており、1階には、従来の4倍の面積に拡大された総合リハビリテーションセンター、1

また、10階には、病棟全体を無菌ゾーンとした細胞治療センター、11階には、本院を訪れた方に憩いの場を提供すべく展望レストラン、日亜化学工業株式会社のご寄附による日亜メディカルホールを設けています。一方、新しい試みとして、武蔵野美術大学との共同事業により、1階ロビーに患者さん等への癒しの場を提供するホスピタルギャラリー、3階の小児医療センターに入院している子どもたちの遊び場として、プレイルームをそれぞれ設置しました。9月4日には竣工記念式典・祝賀会を挙行し、高井衆議院議員、仁木衆議院議員、中村参議院議員、中谷参議院議員、西阪文部科学省大臣官房文教施設企画部長(岡技術参事官代読)、飯泉徳島県知事(里見副知事代読)、甲田武蔵野美術大学学長、他国立大学病院院長、関連病院関係者大学関係者など約200人の参加のもと、盛大に竣工を祝いました。



日亜メディカルホール



展望レストラン「ウェルカ」



総合リハビリテーションセンター

徳島大学役職員の報酬・給与等の水準の公表について

国立大学法人の役職員の報酬・給与等については、国家公務員や民間企業の給与、法人の業務の実績を考慮し、社会一般の情勢に適合したものとすよう、各法人がそれぞれ支給の基準を定め、総務省の定めるガイドラインに基づき公表を行うこととなっています。

徳島大学もその趣旨に沿って、ホームページにおいて、平成20年度に支給した役員の報酬等、常勤職員の給与、職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標及び総人員費等を公表しています。

詳しくは徳島大学ホームページの「大学紹介」→「情報公開・個人情報保護」→「法定公開情報」→「国立大学法人徳島大学の役職員の報酬・給与等について」をご覧ください。

<http://www.tokushima-u.ac.jp/pdf2/h20kyuyosuijyunkouhyou.pdf>

